

JAIR Newsletter

No.113 October 2007

日本国際政治学会



http://www.soc.nii.ac.jp/jair/index_j.html

国際政治をどう学ぶか、どう教えるか？

羽場久美子

このタイトルは今年の日本政治学会の公募企画のタイトルであり、学術会議の研究・教育テーマの一つでもある。百人百様の答えがあるが、国際政治学者にとっては、常に直面している課題でもある。半世紀を生きただけの研究者が語れるテーマではないかも知れないが、大学で国際関係を学ぼうと志し36年間国際関係・国際政治の学問と研究、教育に関わってきた輩として百家争鳴の問題提起の一つとなれればと願う。

国際政治学は、主としてイギリスで世界戦争に対する平和への問題提起として E.H.カー等歴史学研究から始まった。アメリカではモーゲンソー等が、マキャベリから繋がる権力政治、勢力均衡理論として国際政治を捉え、行動主義、実証主義等の諸派に分かれ、90年代はコンストラクティヴィズム、批判理論、社会学、文化人類学等とも切り結びながら現代に至っている。

この四半世紀、世界情勢は激変した。戦後60年を経て、世界大戦の教訓は遠のき、冷戦は終焉し、ソ連邦は崩壊した。近代国民国家は、グローバル化と地域統合の波に乗り越えられるかに見えたが、現在再び、ネオ・ナショナリズムが台頭している。

1971年大学入学時に国際関係を選択したとき、斯学の学際性を、江口朴郎先生、百瀬宏先生、歴史学界で斉藤孝先生から学び、現代社会を分析する上で、「政治」のみでは問題の本質は見えてこず、国際政治は、政治・経済・社会・文化等との「関係性」と絡み合いに立脚する「関係学」であることを学んだ。以後、70年代の安保闘争の終焉、80年

代の歴史の転換・価値転換への胎動、90年代のポスト冷戦期の多元化とグローバル化、ガバナンスの多層化、2000年以降の9.11.テロ後の世界と市民・NGO・NPOの台頭という、現実のダイナミズムの中で「関係性」の学問の意味を痛感してきた。

英国学派ヘドリー・ブルの国際社会論は、制度と秩序構築の先駆的な問題提起であるが、現実の20世紀末から21世紀国際社会ではさらに、権力や機構の存在の下に組織・未組織の大衆が、中心の周りに膨大な「周縁」が、先進国の背後に数多の後発国、弱小国が、一握りの豊かさの周りに「世界の半分がなぜ飢えるのか」と問う課題が、今なお我々に突きつけられている。グローバル化の下で、権力、国家、機構、制度の下に生きる、多数の個人も、国境の自由移動や幾千万もの情報のネットワークを得て、自己主張を始めている。

こうした中で、海図のない現実の中から、新しい方向性を発見し、国際政治を、国際社会を、国際関係をどう学ぶか、どう教えるかは、国際政治学者にとって必須の課題である。学び・分析の要諦は、関係論の問題提起にある「関係性」の把握、とりわけ「底辺」と「周辺」、市民と弱者の視点を見落とさないことである。国際政治学者の多くは弱者ではない。だからこそ視座を多層化するためにも、弱者と周辺、30億を超える名も無き多数者の視点をネグレクトしてはならない。

21世紀冷戦終焉後の現在は、Democratization（「民主化」）の時代でもある。権力の指導性自体が、ポピュリズム、多様な民衆の欲求に依拠せざるを得ない。

安倍政権の幕引きが印象付けた、「時代的違和感」は、その戦略政策の中に、対米・中国外交や政治理念への強い志向はあれ、一般国民への配慮が形式的にさえ存在しないことであった。現代世界の指導者等は、ブッシュも小泉もサルコジもカチンスキ兄弟も、強力な指導力の背後に、大衆の要求を極めて巧みに掬い取ることによって勝利したポピュリストである。今や大衆掌握は、国際政治をリードする必然的手段でもある。

では、国際政治を如何に教えるか。グローバル・

ガバナンスが語られる現在、ハードな国際政治経済のコアに加え、テロやポピュリズム、ナショナリズムに象徴されるように、各地域社会の文化、価値、習慣、アイデンティティなどが、国際政治、国際関係分析の重要な要素となってきた。矢内原忠雄が提唱し、江口、斉藤、百瀬、馬場ら以降、諸分野で引き継がれている国際政治・国際関係と歴史学、地域研究、社会学、人類学等との「関係性」の学問が、今こそ求められている。

2007 年度研究大会（福岡） 大会プログラムの変更のご連絡

すでに 111 号と 112 号のニューズレターでもご案内いたしました。2007 年度研究大会は 10 月 26 日（金）～28 日（日）まで福岡国際会議場で開催されます。本大会への参加申込をまだされていない方は、例年通り、当日登録も受け付けておりますので、どうぞ奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

なお、お手元の「大会プログラム」ですが、報告テーマが変わっていたり、報告者が追加されたり、未定となっておりました部会や分科会の討論者や司会者が決定されるなど、いくつか変更が生じております。変更などの情報は、学会HPの 2007 年度研究大会をクリックしていただくと、変更履歴とともに最新のプログラムがご覧いただけます。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/kenkyutai/2007/index.html>

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/kenkyutai/2007/change.html>

また研究大会の部会ペーパーのダウンロードを開始しました。同じく「2007 年度研究大会」からお進み下さい。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/cgi-bin/jair/paperdl.cgi>

多くの会員の皆様と福岡でお会いできますことを楽しみにしております。

福岡大会実行委員長
田村慶子（北九州市立大学）

2008 年度研究大会 詳細決定のご連絡

2008 年度研究大会の詳細が決まりましたのでご案内致します。来年もどうぞよろしくお願い致します。

期間：2008 年 10 月 24 日（金）-26 日（日）

場所：つくば国際会議場（つくば市）

理事会便り

企画委員会からのお知らせ

2008年度研究大会における部会企画・自由論題報告への応募締め切りについて

2008年度研究大会においても、例年通り、部会企画の提案及び自由論題(部会)報告の希望を募集致します。締め切りは、2008年1月31日(木)です。なお、部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点にご留意くださるようお願い致します。応募要領につきましては、追ってニューズレター及びホームページ上でお知らせ致します。ホームページには、大会終了後に応募要領を掲載する予定ですので、ご覧下さい。また、大会企画についてご意見、ご助言等がございましたら、下記メールアドレスまでお寄せください。

kojo@waka.c.u-tokyo.ac.jp
(企画・研究委員会主任 古城佳子)

国際交流委員会からのお知らせ

WISC(World International Studies Committee)による第2回研究大会が以下の要領で開催されます。日本国際政治学会もWISCのメンバーであり、ぜひ多数の本学会員がパネルもしくはペーパーの応募を行うことを希望しております。

以下、日程とテーマなどをお知らせいたします。

日時: 2008年7月23-26日

場所: スロベニア共和国 リュブリャナ

テーマ: "What keeps us apart, what keeps us together? International Order, Justice, Values"

パネル/ペーパーの応募締切: 2007年11月30日

応募方法: WISCのウェブからオンラインによる応募

<http://www.wiscnetwork.org/> を参照ください。

(国際交流委員会主任 李鍾元)

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

- 1) 本年度から年3回発刊となりました。会員の皆様には、IRAP (International Relations of the Asia-Pacific) 第7巻第3号が大会までには届いていると思います。
- 2) 年3回発刊となりましたため、スペースにも余裕ができました。ふるって投稿してください。また、関連の研究者に投稿を推薦ください(投稿は会員に限られてはおりません)。
- 3) また、第7巻第3号でもとられました。年1回は、特集号の形式にしたいと思っております。したがって、皆様の中に国際的なプロジェクトをやっており、その成果を、IRAPの特集号とされたい方は、奮ってご応募ください。

(英文ジャーナル編集委員会主任 山本吉宣)

研究の最前線

--博士論文報告--

イラン・イスラーム共和国における競合的選挙レジームの定着への営み

松永泰行: 同志社大学客員フェロー・東京外国語大学非常勤講師、博士(政治学)

私は、2006年にニューヨーク大学大学院へ提出した博士論文(Struggles for Democratic Consolidation in the Islamic Republic of Iran, 1979-2004)において、イラン・イスラーム共和国樹立後の最初の四半世紀における民主的選挙レジームの制度化の過程を、競合的選挙を介したデモクラシーの定着へ向けた営み(とその失敗)という観点から分析、議論した。

イスラーム共和制と名付けられた革命後イランの政治システムは、通常の体制移行論的には、1979年2月の革命および1979年3月末の国民投票から1980年3月の第1期国会選挙に至る一連の基盤的選挙を通じて樹立されたと見なし得る。しかし、私は、本論文の目的を踏まえると、革命後イランにおける民主的選挙レジームの手続きおよび合意の成立は、第2期国会選挙を控えた1983~84年に求められるべきであると議論した。新たに制度化されたそれらの手続きと合

意に沿った形で、イラン・イスラーム共和国の選挙レジームでは、その後 20 年間に亘り、国会および大統領選挙において数々の競合的選挙が成立するに至った。しかしその一方で、同時期においては、覇権を制限あるいは最小限化する方向での権力構造の改編を可能とする、競合的選挙の制度化(すなわちデモクラシーの定着)が実現するには、至らなかった。

本論文においては、目前の問題(デモクラシー定着の失敗)の背景を解明するために、以下の理論的アプローチを採用した。まず、デモクラシーについては、(1)競合的選挙をデモクラシー成立の要件と見なす手続きの理解、さらに(2)デモクラシーと権威主義体制を二項対立的ではなく、段階的に(すなわち度合いの問題として)理解するアプローチを採用した。その結果、本ケースにおける分析の枠組的鍵概念は、権威主義体制からデモクラシーへの移行ではなく、デモクラシーの定着となることを明らかにした。

さらに、本論文の中心的な問いを解明するための特別の方法論的工夫として、以下を採用した。(1)シューミッターがデモクラシーの定着過程の研究のために提唱した「部分レジーム」という切り口を採用し、本論文で焦点の選挙レジームをそのような部分レジームとみなすこと、さらに(2)民主制の定着の 2 つの慣用的な意味合いの区別を踏襲しながら、本研究対象におけるデモクラシーの定着を、民主的選挙レジームの定着を通じた、政治システム全体におけるデモクラシーの定着への営みと、二段階のプロセスとして想定することにした。これらの工夫のメリットとしては、まず、このように部分レジームとしての選挙レジームに焦点を当てることで、イランのケースにおいては、政治エリートと投票者の間の相互ダイナミクス、とりわけ後者が各種の制度的障害にもかかわらず、いかに政治エリートの予測を超えたレベルの競合的選挙を成立させてきたかを明らかにできたことが、挙げられる。さらに、選挙レジームを通じた分析は、数次に亘る競合的選挙の成立にもかかわらず、なぜそれが定着するに至っていないかを説明するためにも有効であった。

論文の実質的な部分においては、まず第 2 章においてイラン革命とイスラーム共和国システム成立時における成果が、民主的選挙レジームの定着を通じたデモクラシーの定着への営みにどのように関わるかを整理した。第 3 章においては、1983~84 年に民主的選挙レジームの手続きおよび合意が構築された経緯を分析した。第 4 章では、その後の第 3 期(1988 年)および第 4 期国会選挙(1992 年)までの時

期において、それらの合意と手続きがどのように蔑ろにされようとしたか、あるいは規範的な効果を発揮したか、について論じた。論文の中核部分である、第 5 章と第 6 章では、1996 年および 1997 年の国会および大統領選挙において、投票者の側がいかに選挙レジームを再生させ、競合的選挙を成立させたかについての背景、および投票者の快挙で政治の舞台へ振り返ることができた改革派政治家が、いかに有権者多数派の期待に答える政治的手腕と意思を欠いていたかを、それぞれ論じた。従って本論文では、対象時期におけるデモクラシー定着の失敗の究極的な背景を、革命後イランの政治エリートの間でデモクラシーの定着に抵抗する勢力(いわゆる保守派)にではなく、いわゆる改革派政治家の側に帰する議論を展開した点に、特徴がある。論文の成果を総括した第 7 章においては、イランのケースは、デモクラシーの定着への営みが失敗に終わったケースであるといえるが、そのことが、その分析に使った理論的な枠組および工夫の理論的有効性を弱めるものではないことを指摘し、デモクラシー定着へ向けた引き延ばされた営みにおける中心的な制度的場としての競合的選挙の潜在的重要性は確認されたと結論づけた。

編集後記

ニューズレター 113 号をお届けします。

本号がお手元に届く頃には、皆様、今年度研究大会に出席されるために、福岡への旅の準備をされていることかと思えます。16 の部会、36 の分科会と、盛りだくさんの大会の中身ももちろんですが、託児所の開設、懇親会負担の軽減(その後の博多の夜の楽しみも!)など、新たな試みが満載です。

皆様にお目にかかることを楽しみにしています。

(広報委員会主任 酒井啓子)

「日本国際政治学会ニューズレター No.113」

(2007 年 10 月 6 日発行)

発行人 国分 良成

編集人 酒井 啓子

〒 183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

東京外国語大学大学院 酒井啓子研究室

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155